

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 7 部門第 3 区分
【発行日】平成 17 年 5 月 19 日 (2005.5.19)

【公開番号】特開 2003-243949 (P2003-243949A)

【公開日】平成 15 年 8 月 29 日 (2003.8.29)

【出願番号】特願 2002-43783 (P2002-43783)

【国際特許分類第 7 版】

H 0 3 F 3/70

H 0 3 F 3/45

H 0 3 H 19/00

【F I】

H 0 3 F 3/70

H 0 3 F 3/45 B

H 0 3 H 19/00

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 7 月 7 日 (2004.7.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 9】

なお、本実施形態では、負帰還用スイッチ 5 p・5 m が特許請求の範囲に記載の第 1 スイッチに対応し、負帰還用キャパシタ 6 p・6 m が第 1 キャパシタに対応している。同様に、正帰還用スイッチ 11 p・11 m が第 2 スイッチに対応し、正帰還用キャパシタ 12 p・12 m が第 2 キャパシタに対応している。また、演算増幅器 2 および上記各スイッチが制御手段に対応する。